

改革の実態が詳細に述べられている。一方、成人継続教育セクターに位置づけられた宿泊型カレッジとして、ノーザンカレッジが紹介され、その特徴である社会的に不利益を受けている人々に対する教育活動から地域再生という方向で自らのミッションを捉え返している姿が示される。最後の節では、著者の勤務する地域である北海道におけるコミュニティ発展型の高等教育モデルとして、地域に根ざした教育と研究を展開している事例と、地域からの撤退を余儀なくされた大学が事例として取り上げられ、大学過疎地域における大学と地域との連携のあり方が考察されている。

以上、いずれの論考においても鋭い問題意識によって課題が抉り出されているが、その基底にあるものは、人々が国家的戦略としての人材養成の素材としてではなく、自己に対する当然の自信を回復し、地域において主体的に生きることを享受し、社会を担う市民として社会そのものを改革していくための学びを支える「高等継続教育」の創造である。

(北海道大学出版会刊 2008年5月発行 A5判 267頁 本体価格6,000円)

老川 慶喜・前田 一男 編著

『ミッション・スクールと戦争』

立教学院のディレンマ』

米田 俊彦 (お茶の水女子大学)

本書は、立教学院史資料センターの研究成果である。これまで、学校法人立教学院が1974年に『立教学院百年史』を刊行し、1996年から2000年まで『立教学院百二十五年史』資料編第1～5巻と図録を刊行してきたが、自校史の実証的客観的研究に重点を置いた立教学院史資料センターが立教大学に設置された。そして同センターが最初に取り組んだ研究の成果が本書である。ただし、本書の各章は執筆者個人の責任において執筆されたものとされている。

構成と各章の執筆者は次の通りである。いずれも立教大学の出身者あるいは現・元教員である。

序章 (前田一男・寺崎昌男)

第一部 聖公会と立教学院首脳の動向

第一章 戦時下外国ミッション教育の危機

(大江 満)

第二章 日本聖公会の教会合同問題 (同前)

第三章 学院首脳陣と構成員のアジア・太平洋戦争に対する認識と対応 (山田昭次)

補論 元田作之進と天皇制国家 (西原廉太)

第二部 戦時への対応と教学政策

第四章 「基督教主義ニヨル教育」から「皇国ノ道ニヨル教育」へ (大島 宏)

第五章 医学部設置構想と挫折 (老川慶喜)

第六章 教育における戦時非常措置と立教学院 (豊田雅幸)

第七章 アメリカ研究所と戦争 (永井 均)

第三部 戦時下の学園生活

第八章 戦時動員体制と立教中学校 (安達宏昭)

第九章 戦時動員と立教大学における教育の変容 (奈須恵子)

第十章 戦時下の学生生活 (前田一男)

第十一章 朝鮮人留学生たちの民族的苦悩と受難 (山田昭次)

第十二章 立教学院関係者の出征と戦没

(永井均・豊田雅幸)

第十三章 戦時下の立教学院 (老川慶喜)

本書の概要は次の通りである。

ミッション・スクールへの支援を打ち切る動きもあるなかで、米国聖公会による立教大学への支援が継続され、立教大学は1930年代において、存続をかけて拡張計画を立てるものの、アジア・太平洋戦争下で外国人首脳が退去させられ、キリスト教主義を放棄してしまった(第一章)。日本の聖公会は外国ミッションからの独立を志向しつつも、国内の教会合同にも同調しなかったが、単独教団としての認可が得られなかった。国内の聖公会は合同派と非合同派に分かれて対立し、キリスト教を全体主義に従属させた合同派が立教学院の運営の担い手であった(第二章)。時局に流されず思想的立脚点を失わなかった教員もいたが、学院内には「神のため」を「皇国のため」と混同し、前者を後者に置き換えようと積極的に動いた者も多数おり、立教学院の戦時下での変節を外圧のみで説明することはできない(第三章)。立教大学初代学長の元田作之進の神学思想において、すでに国家神道への強い親和性が指摘できる(補論)。

1942年に立教学院は寄附行為を大きく変更した。米国聖公会からの独立と医学部設置申請を機に「基督教主義ニヨル教育」を削除し、学内のキ

リスト教排撃運動や皇道主義勢力の圧力により「皇国ノ道ニヨル教育」を加えた。文部省はキリスト教主義を示す文言の削除を望んだものの、同志社や関西学院はそれにも従っていない(第四章)。医学部設置計画は、合併予定の聖路加国際病院との軋轢を生じ、厚生省の同意を得られずに頓挫した(第五章)。1944年の戦時非常措置に対し、立教は理科専門学校を設置しつつ文学部を閉鎖するという、他の私学と比べて突出した方針を採った。財政的な観点からの対応でもあったが、文学部という学校の原点、伝統を守ることはできなかった(第六章)。1939年にアメリカ研究所が創設された。実質的には客観的な学術研究を目指したとしても、政府や軍の支援を得て国策機関化した。研究所の運営をめぐる、一時思想問題が顕在化した場面も見られた(第七章)。立教中学校では、国民精神総動員に対してはキリスト教主義をも前提とする学校独自の方針や組織で対応していたが、アジア・太平洋戦争開始後は、学院全体がキリスト教主義を放棄したうえで配属将校の策動もあり、普通の学校以上に錬成を徹底し、軍事色の濃い教育を行った(第八章)。1941年に報国団を結成して以後、「鍛錬」等の授業科目が設置され、あるいは学生を大陸に派遣して軍の後方支援活動に従事させるなどのことが行われた(第九章)。戦時下には各大学が学生生活調査を実施した。学生の生活実態の把握は学生の思想動員の基礎調査でもあった。1938年調査と41年調査を比較すると、学生独自の文化世界が消え去っていく様相が読み取れる(第十章)。学籍簿を用いて調査したところ、立教学院からの出征者は1,247人、そのうちの戦没者数は394人であることが判明した。立教学院は関係者の戦没に対し、1939年から「慰霊祭」を実施した。42年まではキリスト教式で行われたが、学内のキリスト教主義排撃運動への対処の結果、43年と44年は神道式となった。

概要は以上の通りである。ここではあえて2つの論点を記しておきたい。

①大学の機関が個人の責任で執筆された論文集の形で沿革史を編むことについて。大学の機関であれば個人情報を含む大学所蔵資料を駆使することが可能となる。一方で、個人の責任の論文であれば、過去の大学やその成員の行為を自由に批判することも可能となる。この形は沿革史の学術研究としての質を高めるうえでプラスに作用する面

が大きいだろう(少なくとも本書については成功していると思われる)。

②なぜキリスト教主義学校においてキリスト教排撃運動や皇道主義の勢力が発生したのか。この点は課題として残されたのではないか。国家権力による圧迫だけでなく、内部からの動きもあってキリスト教を捨てて体制に組み込まれていったという事実経過は本書により理解できるが、なぜキリスト教排撃運動や皇道主義者がキリスト教学校内部に生じたのか、さらに知りたくなる。キリスト教徒の良心的兵役拒否者のことを思えばなおさらである。信仰の中身の問題をどこまで掘り下げられるかという課題は、別の形で検討される必要があると思われる。

総じて言えば、『立教学院百年史』のわずか40ページ弱の記述に比べれば、究明された事実の細かさはもちろん、立教学院が時局に自ら身を投じた側面を含め、ミッション・スクールと戦争との関係を客観的に描き出した書であることは明らかである。今後さらに、このような形での学校沿革史の記述が充実していくことを期待したい。

(東信堂刊 2008年3月発行 A5判 499頁 本体価格5,800円)

菅原 亮芳 編

『受験・進学・学校

近代日本教育雑誌にみる情報の研究』

小山 静子(京都大学)

日本教育史を研究している者ならば誰でもが知っており、しかも研究に活用している基礎文献に、『教育関係雑誌目次集成』全101巻・102種がある。本書は、この目次集成を編んだ、小熊伸一・樽松かほる・菅原亮芳を中心とする9名が取り組んだ共同研究、「近代日本における教育情報の歴史的研究」の研究成果として出版された。教育雑誌を知り尽くしている著者たちがどのような雑誌研究を行うのか、読者は興味をそそられるが、著者たちが共同研究として選んだテーマは、本のタイトルからも明らかのように、「受験」「進学」「学校」の選択に関わる情報がどのように発信され、読者に届けられたのかという問題である。そのために、明治中期から昭和戦前期までの種々の教育雑誌や